

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	4	名称	安心・安全な地域づくりの推進			
主担当部	生活安全部		主担当課	生活交通課		部長名	森島 勇人
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	地域での自主的な防犯活動の支援、防犯意識の啓発や犯罪抑制環境の整備により犯罪の少ないまちを目指す。 交通安全意識の啓発・交通安全対策及び公共交通網の充実等に取り組み誰もが安全で快適に暮らせる交通環境のあるまちを目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	防犯対策のため、防犯灯の設置及び青色防犯パトロール活動により犯罪を抑止する環境づくりが求められている。 交通安全対策のため、交通安全教室実施による子どもへの交通安全に対する意識付けや駅周辺の放置自転車の撤去などが求められている。 公共交通であるバス路線を運行することにより高齢者等の日常生活の移動手段確保など安全で快適な交通環境確保が求められている。	犯罪については凶悪事件のみならず、盗難、詐欺・詐取などその様態は多種・多様化している。 交通事故については件数だけを捉えれば、減少傾向であるものの高齢者が占める割合は高くなっている。 地域公共交通については、人口減少に伴い既存のバス路線の事業者だけでは路線維持が困難であり、路線の運行助成や新たな交通体系構築の必要がある。
これまでの成果	自治会の管理の全防犯灯を計画的(H26～H29年度)にLED化しており、夜間の市民の安全確保とまちの低炭素化が図られている。 駅周辺の放置自転車を継続的に撤去することにより放置自転車数はやや減少傾向にあり、交通安全対策ができています。 コミュニティバスの乗降客数の増加、また公共交通不便地域の解消に向けた新規バス路線の運行計画策定により、良好な交通環境確保に取り組んでいます。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	12	13	12	13	16	
	施策指標② (成果指標)	—	58	—	59	60	
	施策指標③ (成果指標)	33,058	34,000	37,188	35,200	36,400	
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		349,093	446,235	421,757	445,078	
	歳入 (b)	受益者負担額	306,348	300,400	304,611	300,400	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	28,500	29,349	31,761	27,500	
	(a) - (b) = 一般財源		14,245	116,486	85,385	117,178	
	正職員	従事者数 (単位:人)	5.00	5.95	5.75	5.70	
		人件費(c)	32,500	34,528	33,367	33,077	
トータルコスト (a) + (c)		381,593	480,763	455,124	478,155		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	防犯灯の設置及び青色防犯パトロール隊の結成により地域で連帯感を生むとともに自主防犯活動の意識が向上されている。放置自転車や違法駐車車の撤去を進めることにより、高齢者等が安心して通行できる快適な駅前空間の確保、道路機能の保持や交通の円滑化及び駅前周辺環境美化が図られている。コミュニティバスは、交通不便地域の解消を図り、生活弱者の交通手段として定着しつつある。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	地域における自主防犯に対する意識を高め、犯罪抑止に貢献している。交通安全教室等実施及び駅周辺の安全確保により地域の交通安全意識向上及び交通環境向上に貢献している。コミュニティバス運行は交通不便地域の解消及び交通弱者の公共施設等への交通手段確保に貢献している。				

6. 施策の課題

この施策の課題	民間ボランティアによる青色防犯パトロール隊への加入率が横ばいになっている。放置自転車の撤去台数は、減少しつつあるが、住民意識のモラルの低下により、すべてがなくなる。交通安全意識の更なる高揚のため、交通指導員の知識や説明技術・企画運営能力の向上等、人材育成に努める必要がある。人口減少によりバス運行事業者だけでは路線維持が困難な状況であり、地域公共交通の確保維持として、既存路線バスの運行助成や都市基盤に合わせた新たな交通体系の構築が必要である。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	地域防犯活動を向上させるため、青色防犯パトロール隊新規加入促進及び計画的な防犯灯のLED化を進めていく。交通安全意識の向上を図るため、交通安全教室等の実施及び駅周辺放置自転車対策を引き続き行い交通環境向上に努めていく。地域公共交通の確保維持として、既存路線バスの運行助成や都市基盤に合わせた新たな交通体系を構築していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な地域づくり事業は青色防犯パトロール隊新規加入促進等地域における自主的な防犯活動を引き続き支援していく。 交通安全対策事業は交通指導員の知識向上・人材育成に努め、交通安全教室等を実施し交通安全啓発を継続していく。また放置自転車対策により駅周辺の快適で安全な交通環境の更なる確保に努める。 コミュニティバス運行事業及び地域交通網整備事業は、交通不便地域の解消及び交通弱者への不可欠な移動手段の確保や都市基盤に合わせた新たな交通体系の構築をしていく。また観光への利用啓発や沿線のイベント等を通じて、付加価値を見出し、新たな利用客の創出に努める。 自転車駐車場及び駐車場管理事業は引き続き適切な管理運営を行う。 <p>以上のことから、廃止または縮小すべき事業はない。</p>
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	生活交通課(都市政策課)	近鉄八木駅から県立医大病院・万葉ホール等を経由し昆虫館までのコミュニティバスを運行している。観光客の利便性を考慮し、土・日・祝日については、昆虫館から明日香まで延伸し、明日香周遊バスと連絡運行を行なっている。	1 拡大する	a	拡大する	A
	13,930 (千円)					
2	生活交通課(危機管理課)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯青色パトロールに対する支援事業の実施 ・自治組織に対する防犯灯設置補助事業の実施 ・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催 ・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供(広報への掲載)及び自主防犯活動への普及啓発 ・市民、自主防犯団を対象とした各種セミナー・出前講座の実施 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業 ・橿原警察署・橿原市・高取町・明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施・運営 	2 現状のまま継続	b	拡大する	B
	56,084 (千円)					
3	生活交通課(都市政策課)	交通安全指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会・交通安全母の会による交通安全啓発事業を実施している。良好な生活環境形成のための放置自転車対策や快適な生活環境維持のための放置自動車対策を行っている。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C
	18,026 (千円)					
4	生活交通課(都市政策課)	市営自転車駐車場の管理運営を行う。尚、管理運営については、入札(長期継続契約)により業者の選定を行っている。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C
	163,910 (千円)					
5	生活交通課(都市政策課)	交通不便地域に対し、新規路線バスを導入させることで、当該地域の利便性を向上させると同時に、利用交通機関の選択肢を増やすことで、当該地域に居住する高齢者など交通弱者への救済を図る。また社会実験を通じ都市基盤に合わせた新たな交通体系の構築を行う。	2 現状のまま継続	a	拡大する	B
	50,171 (千円)					
6	生活交通課(都市政策課)	市営駐車場の管理運営を行う。尚、管理運営については、入札(長期継続契約)により業者の選定を行っている。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	D
	119,636 (千円)					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	コミュニティバス運行事業							
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課(都市政策課)	課長名	森 昭一			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち					
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進					
	予算事業名	コミュニティバス運行事業							
	事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成 年度			
	対象	利用者							
	事業の 目的	コミュニティバスを効率的に運行することにより交通不便地域解消や高齢者等の日常移動手段確保対策を行う。また樫原飛鳥広域での観光振興対策を行う。		事業の内 容説明	近鉄八木駅から県立医大病院・万葉ホール等を経由し昆虫館までのコミュニティバスを運行している。観光客の利便性を考慮し、土・日・祝日については、昆虫館から明日香まで延伸し、明日香周遊バスと連絡運行を行なっている。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		民間事業者の参入が見込まれない地域に居住する交通弱者への交通権を守り、同時に当該地域の活性化を図るため							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	自動車等の移動手段を持たない高齢者等への交通弱者への影響は大きく、その様な方の生活交通手段は維持させなければならない						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	利用者数(人)			33,058	34,000	37,188	35,200	36,400
	活動指標①	運行収入(千円)			4,842	5,000	5,469	5,176	5,353
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			13,450	17,523	13,930	21,834	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			13,450	17,523	13,930	21,834	
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.70	0.50	0.40	
		人件費(c)			4,550	4,062	2,902	2,321	
トータルコスト(a)+(c)			18,000	21,585	16,832	24,155			
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)			0.54	0.63	0.45	0.69		
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	生活交通の手段としてだけでなく、観光にも利用して貰える提案をし続けており、その周知が定着しつつある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者や学生等、一般に交通弱者と呼ばれる方々が、通学や通院、普段の買物等社会生活に不可欠な交通手段を確保する事は、安心して暮らせる街づくりに直結する政策であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	人件費や燃料費の高騰により運行経費が増加している。利用者の増加により運行収入も増加はしているもののコスト削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活交通の手段であり続けると同時に、観光への利用啓発や沿線の施設との協力によるイベント等を通じて、コミュニティバスに付加価値を見出し、新たな利用客の創出に努める							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	市域の現況を把握しつつ、新規路線コミュニティバスの導入を検討していくため							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月23日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	安心安全な地域づくり事業							
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課(危機管理課)	課長名	森 昭一			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち					
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進					
	予算事業名	報酬給与費・生活安全推進費・榎原防犯協議会等負担金							
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	市民、事業者及び自主防犯団体等			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯青色パトロールに対する支援事業の実施 ・自治組織に対する防犯灯設置補助事業の実施 ・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催 ・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供(広報への掲載)及び自主防犯活動への普及啓発 ・市民、自主防犯団体を対象とした各種セミナー・出前講座の実施 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業 ・榎原警察署・榎原市・高取町・明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施・運営 			
	事業の目的	「榎原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図るとともに、生活環境の改善整備を行うことにより、犯罪の少ない、安全で住みよい榎原市の実現を目指す。							
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		本事業は自治事務であり、条例の規定では、市の責務として、市民への啓発、市民の自主的な活動の推進、防犯環境の整備等が定められている。上位施策である「榎原市第3次総合計画」にも明記されていることから、市民生活の安全確保のための重要な施策であるため、市が直接関与すべき事業である。							
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	犯罪抑止効果が得られず、市民の生活安全に影響を及ぼす。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	市内の犯罪認知件数(公安委員会調べ)			1,518	—	1,386	—	—
	活動指標①	青色パトロール組織数			12	13	12	13	16
	活動指標②	LED防犯灯設置補助灯数			2,820	2,700	2,781	3,000	1,400
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			57,576	56,001	56,084	55,884	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			28,500	27,745	27,610	27,500
		(a) - (b) = 一般財源			29,076	28,256	28,474	28,384	
正職員		従事者数(単位:人)			2.45	2.75	2.75	2.35	
		人件費(c)			15,925	15,958	15,958	13,637	
トータルコスト(a)+(c)			73,501	71,959	72,042	69,521			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置補助事業の実施により、夜間の視環境の改善が図られている。また、LED防犯灯の導入により、照度の確保、節電、環境への負荷軽減に対する高い効果が得られている。 自主防犯活動への支援により、各地域での防犯意識が高揚してきている。 							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の総合計画が目指している、「安心安全な地域づくりの推進」を実現するために不可欠な事業であり、上位施策への貢献度は非常に高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	自主防犯団体が行う活動に対して行政が行う支援は不可欠である中、十分な予算確保ができていない。防犯灯設置補助事業については、灯具のLED化による補助事業で、平成28年度より施行すべく、再度補助金交付要綱を改正し、適正な補助限度額へ引き下げを行ったところである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯活動支援を充実することによって、市民活動の活性化、市民の防犯意識の向上が期待でき、安心・安全なまちづくりが実現する。 防犯灯のLED化を推進することで、歩行者の視環境の改善、灯具の長期間使用及び節電効果による管理者(自治会)の経済的負担が軽減されるとともに、低炭素社会への貢献、環境負荷の軽減が可能となる。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明			防犯灯設置補助事業(H26年度～H29年度の4年間で市内の全防犯灯のLED化)を継続していく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	交通安全対策事業						
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課(都市政策課)	課長名	森 昭一		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち				
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進				
	予算事業名	交通安全対策事業						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	市民			事業の 内容説明	交通安全指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会・交通安全母の会による交通安全啓発事業を実施している。良好な生活環境形成のための放置自転車対策や快適な生活環境維持のための放置自動車対策を行っている。		
	事業の 目的	各種交通安全対策を講じることにより、安心・安全で快適な地域社会を実現する。						
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
			説明	交通事故による悲惨な事故が減少する様に、警察と連携し、橿原地区交通対策協議会等の関連団体と協力しながら交通安全を広く市民に啓蒙することは、公共の利益に資する行為であるため。				
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	警察・各種交通安全啓発団体の啓蒙活動に統一性が無くなり、その実効性が脆弱化する。また、鉄道駅周辺における放置自転車の増加により街の景観や治安、住民生活に悪影響を及ぼす。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	
	成果指標	奈良県の交通事故発生件数		5,868	5,000	5,078	5,000	
	活動指標①	放置自転車数		837	700	761	700	
	活動指標②	交通安全教室実施回数		60	40	57	40	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		18,126	21,026	18,026	18,358	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		18,126	21,026	18,026	18,358	
正職員		従事者数(単位:人)	0.75	0.70	0.70	0.80		
		人件費(c)	4,875	4,062	4,062	4,642		
トータルコスト(a)+(c)		23,001	25,088	22,088	23,000			
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	放置自転車の撤去台数は、減少しつつあり、周辺の住環境の維持、または景観や治安の維持に寄与している。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	交通安全や放置自転車の減少による住環境の整備は、安心・安全な地域づくりの推進に直結した事業であり、上位政策への貢献度は、非常に高いと言える。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
			説明	交通指導員や放置自転車撤去委託など、人件費が大半を占めていることから、これ以上の経費削減は困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		警察や交通安全関連団体と連携し、交通安全の啓蒙、交通マナーの周知を行い、交通面で事故のない、安心して暮らせる街づくりに貢献する。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	交通安全意識の稀薄化や公共施設周辺の不法駐車増加は、景観面での悪影響はいうに及ばず、治安面や住環境の悪化にも影響を及ぼすものであり、縮小や廃止は不可能である。				

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	自転車駐車場管理業務事業						
担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課(都市政策課)	課長名	森 昭一		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち				
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進				
予算事業名	自転車駐車場管理費						
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	利用者			事業の内容説明	市営自転車駐車場の管理運営を行う。尚、管理運営については、入札(長期継続契約)により業者の選定を行っている。		
事業の目的	道路交通の円滑化を図り、市民に公共交通を利用するよう導く事で渋滞緩和を目指すと同時に、自転車利用者の利便性の向上に寄与する。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	説明		駅周辺の放置自転車対策として有用であり、交通事故の減少、駅周辺の景観・治安の保全に大きく寄与しているため。				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
	やめた場合の影響は	説明	駅周辺での放置自転車の増加に繋がり、駅周辺の住環境や治安に悪影響を及ぼす。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	料金収入(千円)	135,503	135,400	130,898	135,400	135,400
活動指標①	定期利用台数(台)	48,790	48,600	42,414	48,600	48,600
活動指標②	一時利用台数(台)	250,997	266,000	228,700	266,000	266,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		155,570	164,329	163,910	163,947
	歳入(b)	受益者負担額	135,503	135,400	130,898	135,400
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		20,067	28,929	33,012	28,547
	正職員	従事者数(単位:人)	0.70	0.70	0.70	0.70
		人件費(c)	4,550	4,062	4,062	4,062
	トータルコスト(a)+(c)		160,120	168,391	167,972	168,009
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	放置自転車の撤去台数は、減少しつつあり、周辺の住環境の維持、または景観や治安の維持に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	駅周辺の住環境の整備に大きく寄与しており、安心・安全な地域づくりに貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	自転車駐輪施設への維持管理業務費の割合が高く、コストの低減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		機械管理(無人化)の可能な施設については、合理化を行い、効果を維持しつつ支出の抑制に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	極めて公共性の高い事業であり、合理化・効率化を考慮しつつも、事業の効果の低下をさせる事無く、維持に努める。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域交通網整備事業							
	担当部名	生活安全部		担当課名	生活交通課(都市政策課)	課長名	森 昭一		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち					
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進					
	予算事業名	地域交通網整備事業							
	事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	利用者			事業の内容 説明	交通不便地域に対し、新規路線バスを導入させることで、当該地域の利便性を向上させると同時に、利用交通機関の選択肢を増やすことで、当該地域に居住する高齢者など交通弱者への救済を図る。また社会実験を通じ都市基盤に合わせた新たな交通体系の構築を行う。			
	事業の目的	既存地域路線バスの運行助成を行う傍ら交通不便地域の新たなバス路線の運行を計画していく。また、地域再生を目指した低炭素社会の実現に向けて現在社会実験中の超小型モビリティ事業を促進させる。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		公共交通として必要な路線を検討し、橿原市の公共交通ネットワークを構築していくため。次世代の交通手段として環境にも配慮された超小型モビリティを普及させるため。							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	少子高齢化社会で、移動手段を持たない人へのサービス低下。住環境の悪化。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	超小型モビリティ利用者				360	147	720	720
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)				68,290	50,171	65,304	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				1,604	4,151	
		(a) - (b) = 一般財源				66,686	46,020	65,304	
正職員		従事者数(単位:人)				0.70	0.70	0.65	
		人件費(c)				4,062	4,062	3,772	
トータルコスト(a)+(c)				72,352	54,233	69,076			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	人口減少によりバス運行事業者だけでは、公共交通確保維持が困難である。公的な助成と利用者の増加を見込む提案が望まれる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域公共交通の活性化と観光客の増加に寄与しており、貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地域公共交通確保維持事業として地域内フィーダーシステムの運行1補助を活用しコスト低減に努める。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活交通の手段であり続けると共に、主要駅や大型商業施設等への移動手段を提供する。新規事業を計画し観光客を増加させる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	路線バスの運行助成を低減させるため、利用者の増加を見込んだ企画立案と、新たな交通手段を提供し地域活性化や観光都市としての魅力向上を図る。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	駐車場管理事業						
担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課(都市政策課)	課長名	森 昭一		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち				
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進				
予算事業名	駐車場管理事業						
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	利用者			事業の内容説明	市営駐車場の管理運営を行う。尚、管理運営については、入札(長期継続契約)により業者の選定を行っている。		
事業の目的	道路機能の保持及び道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進に寄与する。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	自動車の保有率が高く、外出時に自動車を使用する市民が大多数である。これら市民の需要に応え、かつ円滑な交通行政に寄与し、また駅周辺の住環境の保全など、極めて公共性の高い事業である。				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	駅、商業施設周辺での不法駐車が増加し、交通事故の増加を招き、渋滞を発生させる等、住環境に多大な悪影響を与える。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	料金収入(千円)	170,845	165,000	173,713	165,000	165,000
活動指標①	定期使用台数	3,443	3,600	3,440	3,600	3,600
活動指標②	一時使用台数	286,393	255,000	291,135	255,000	255,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		104,371	119,066	119,636	119,751
	歳入(b)	受益者負担額	170,845	165,000	173,713	165,000
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		-66,474	-45,934	-54,077	-45,249
	正職員	従事者数(単位:人)	0.40	0.40	0.40	0.80
		人件費(c)	2,600	2,321	2,321	4,642
	トータルコスト(a)+(c)		106,971	121,387	121,957	124,393
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	自動車を利用する市民の需要に応え、駅や駅周辺の交通渋滞を緩和し、当該地域の住環境の保全に大きく貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	駅周辺での違法駐車を減少させることで、周辺地域での交通渋滞や事故を減少させ、景観や住環境の保全に貢献し、安心して暮らせる地域づくりに貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	施設の管理委託料が支出の大半を占め、また施設の老朽化に伴う補修等も必要となる為、削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		駐車場の立地や利用者のニーズに合わせた、営業時間・料金体系を設定し、利用者の増加を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 公共性の高い事業であり、合理化を図りながら、継続する。							